

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	適正な土地利用の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	農林水産課
	施策コード	A-1-1	シート作成者名	

①	<p>本市では、全市域を都市計画法による都市計画区域として指定しており、うち668ha（約9.5%）を用途地域として指定していますが、市街化区域と市街化調整区域のいわゆる「線引き」は行われていません。市街地周辺では、行橋駅西口地区土地区画整理事業、下水道事業、都市計画道路の整備など様々なインフラ整備を実施し、京築地域の中心市にふさわしいまちづくりを推進してきました。平成26年に、東九州自動車道、国道201号バイパス、県道天生田吉岡線、都市計画道路行西泉線等の整備も終了し、市内の交通環境が大きく変化しています。</p> <p>東九州自動車道及びその関連道路の整備は進捗しましたが、行西泉線（安川通り）等の交通渋滞の発生や、東九州自動車道行橋インターチェンジ・今川PA周辺、国道201号バイパス周辺等の土地利用の対策などが新たな課題となっています。今後は東九州自動車道行橋インターチェンジ及び今川PAスマートインターチェンジ周辺や国道201号バイパス沿線の土地利用の変化や少子・高齢化社会に対応したコンパクトシティプラスネットワーク（居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携）の考え方に基づくまちづくりを行う必要があります。</p> <p>平成27年3月に「行橋市都市計画マスタープラン」を見直し、コンパクトなまちづくりを進めていく方向性をとりまとめ、それに基づき、平成27年度より、コンパクトシティプラスネットワークのまちづくりを推進する基本計画として、「行橋市立地適正化計画」の策定に取り組み、平成29年3月に「都市機能誘導区域」を平成31年3月に、居住誘導区域を公表しました。現在は、コンパクトにまとめた拠点を結ぶ公共交通ネットワークの再編に取り組んでいます。</p> <p>一方、本市の発展とともに市民の消費や交流の拠点としての役割を担ってきた中心市街地は、消費者ニーズの多様化や郊外への大型店の相次ぐ進出、生活者の高齢化等により、衰退・空洞化が深刻な状況となっています。京築地域の中心市の顔として再び人が集い、賑わい、豊かで多様な交流を実現できるよう中心市街地の再生に取り組みなければなりません。そのため、人の往来を取り戻し、昼間人口・夜間人口ともに高めていける施設として、旧ミラモレ跡地を中心に「行橋市図書館等複合施設」の整備に平成26年度より着手しています。また、県事業として、平成27年度より行橋停車場線都市計画道路事業に着手しており、事業の早期完成に向けて協体制をとっています。これら市街地の整備には、事業効果の早期発現が求められ、地元住民の理解と協力が必要となります。</p> <p>また、市街化区域・市街化調整区域の設定がなされていない本市では、無秩序な開発が行われ、市街地周辺農地において虫食い状の市街地形成（スプロール化）の進行が見られる地区もあります。大規模な開発については、福岡県の開発許可基準及び本市の開発指導要綱の適切な運用及び指導に引き続き努めるとともに、農業振興地域整備計画と調和のとれたものではありません。また、農業振興地域制度を巡る情勢が変化してきているため、行橋市の農業振興を目指した農業振興地域の方向性を検討していく必要があります。ミニ開発についても「立地適正化計画」により、適切に指導していくことが重要です。</p>
	<p>②</p> <p>施策の基本方針</p> <p>地域の自然的、社会的、経済的特性に配慮しつつ、市街地の整備と農地の保全等を図るための適正な土地利用を図ります。また、将来の少子・高齢化社会に対応したコンパクトシティプラスネットワークの考え方に基づくまちづくりを推進し、京築地域の中心市の顔としてふさわしい中心市街地の再生に取り組みます。</p>

③	<p>主要施策名(1)</p> <p>都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり</p> <p>「行橋市都市計画マスタープラン」及び「行橋市立地適正化計画」に基づき、施設や居住の誘導を行い、効率的で秩序あるコンパクトなまちづくりを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2)</p> <p>用途地域の見直し</p> <p>駅を中心とする中心市街地や東九州自動車道及び国道201号バイパス沿線など、状況の変化や将来のまちづくりに合った用途地域の見直しを図り、適切な土地利用の誘導を行います。</p>
	<p>主要施策名(3)</p> <p>中心市街地の再生</p> <p>中心市街地における行橋停車場線（駅前通り）都市計画道路の整備改善や商店街の活性化等の施策に加え、行橋市図書館等複合施設の整備や福祉施設等の整備を検討し、商業・文化・福祉・交流など多様な機能を集積した中心市街地の再生を図ります。</p>
	<p>主要施策名(4)</p> <p>良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>開発行為については、福岡県の開発許可基準及び「行橋市宅地開発事業に関する指導要綱」により、適切な開発への誘導を行うとともに、特定用途制限地域の指定等を検討し、良好な居住環境の形成を図ります。ミニ開発等についても「立地適正化計画」により適切に指導していきます。</p>
	<p>主要施策名(5)</p> <p>地籍調査事業の推進</p> <p>地権者の理解と協力を得ながら高密度市街地（住商混在地）の調査を行い、早期完了を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6)</p> <p>農業振興地域の見直し</p> <p>食糧自給率の向上や、耕作放棄地の再生に向けた、農地法及び農振法の改正により、農業振興地域制度を巡る情勢が変化してきているため、行橋市の農業振興を目指した農業振興地域の方向性を検討します。</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績		評価年度	目標値		達成度の説明（R1年度）		
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	用途地域等の見直し箇所(箇所)	0	0	0	2 1	2	累計3	コスタ行橋周辺、稲童工業団地、行西泉線沿線見直し箇所検討。		
	図書館等複合施設の整備進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	100.0 99.9	100.0	100.0
地籍調査事業の進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	96.6 96.6	96.8	97.0	西宮市五丁目の一部地区（0.06km ² 、163筆）を実施。

上段：目標値
下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1)</p> <p>都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>都市計画マスタープランにおける泉・今川地域の目標である「今川パークングエリアを活用した新たな地域のにぎわい拠点形成」のため、平成29年度に策定した今川PA交流拠点基本構想と「行橋市今川PA交流拠点ランドデザイン」を策定しました。平成31年3月に公表した「行橋市立地適正化計画」について関係事業者への周知を図りました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>策定したランドデザインを基に交流拠点の整備を推進します。「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現に向け、各施策の進捗状況を把握し、今後の対応を検討していきます。</p>
	<p>主要施策名(2)</p> <p>用途地域の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行西泉線の草野交差点以北の沿道について用途地域の変更（第1種中高層住居専用地域→第2種中高層住居専用地域）を行いました。コスタ行橋周辺、稲童工業団地の用途地域見直しについて、県と協議を行いました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>コスタ行橋周辺については、福岡県大規模集客施設の立地規準との整合性が課題となっております。稲童工業団地については福岡県土地利用基本計画との調整が課題となっております。課題解決に向けて、県と協議を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(3)</p> <p>中心市街地の再生</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>図書館等複合施設整備事業は、本体、駐車場、赤レンガ館の建設工事が完了し、生涯学習課への移管も完了しました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>リプリア行橋への案内誘導サインについては、今年度に完了させます。</p>
	<p>主要施策名(4)</p> <p>良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>令和元年度、3,000㎡以上の開発許可申請が6件、3,000㎡未満（戸建住宅10戸、集合住宅20戸以上）が5件ありました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>平成19年に改正した開発指導要綱について、昨年度一部改正を行いました。今後も立地適正化計画等との整合性をとるため、また、良好な開発を誘導するため、見直しの検討をしています。</p>
	<p>主要施策名(5)</p> <p>地籍調査事業の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>西宮市五丁目の一部地区（0.06km²、163筆）を実施し、進捗率96.6%となっています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>令和2年度は行西八丁目の調査を行い、令和3年度は、行西七丁目の一部地区の調査を実施する予定となっております。</p>
<p>主要施策名(6)</p> <p>農業振興地域の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>令和元年度は、除外6件7,804㎡、編入1件549㎡、用途区分の変更4件942,36㎡の見直しを行っています。</p>	
<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>都市計画マスタープランにおける土地利用の方針との整合性を図りながら農業振興地域の見直しを行っています。</p>	

各主要施策の進捗状況及び課題等

6	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	市有地宅地等開発事業	13,336	2,626	10,710	15,642 15,431	1,432 1,221	14,210 14,210	15,187	2,517	12,670	3
	2	地籍調査事業	15,925	6,564	9,361	21,981 16,989	13,491 7,927	8,490 9,062	27,993	18,656	9,337	6
	3	行橋市都市計画用途地域等見直し事業	2,450	0	2,450	5,250 5,250	0 0	5,250 5,250	4,550	0	4,550	4
	4	立地適正化計画策定事業	12,360	1,860	10,500	3,150 3,150	0 0	3,150 3,150	1,400	0	1,400	5
	5	行橋市図書館等複合施設整備事業	51,315	48,375	2,940	2,485,338 2,423,230	2,481,488 2,419,380	3,850 3,850	3,113	1,293	1,820	2
	6	今川IPA活用事業	16,845	2,495	14,350	52,482 52,426	38,132 38,076	14,350 14,350	33,754	18,704	15,050	1
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値
下段：実績値

7	<p>立地適正化計画の策定により適切な土地利用を図り、併せて都市機能・居住の誘導を行うとともに、旧ミラモール跡地に建設予定の図書館等複合施設を中心に市街地を活性化させ、京築地域の中心にふさわしい地域の特性をいかしたまちづくりを推進していきます。</p> <p>今川IPA交流拠点ランドデザインに基に、交流拠点の整備を推進し、併せてサウンディング型市場調査を継続的に行うことで、官民連携による事業の推進を図ります。</p>
---	--

8	<p>図書館等複合施設整備事業の主要部分の完成により、市街地活性化に寄与することが期待されているが、中心市街地について、リリオへのサイン計画だけでは効果が少ないのではないか。もう少し面的な施策、大きな方針が必要だと感じる。行橋停車場線都市計画道路の整備事業など、さまざまな事業と効果的に組み合わせることにより、多様な機能を集積させ、中心市街地の再生が図られることを期待する。</p> <p>農地を持たない人に対して、農地付き空き家への移住を推進するといった土地の利用も推進していただきたい。</p> <p>事業の推進に当たっては、少子高齢化社会を見据え、市全体の計画との整合性を図りながら進めてほしい。さらには、市民の意見が反映される場を必要に応じて設けていただきたい。</p>
---	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	住環境の充実			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	建築政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	基地対策室、環境課
	施策コード	A-1-2	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>良質な住宅と住環境の確保は、健康で豊かな市民生活を営む上で基本となるもので、社会情勢や地域別に多様な住民のニーズを的確に把握しながら、各種の住宅地整備を計画的に推進していく必要があります。また、高齢者や障がい者も含め、誰もが居住にかかる不安がなく、安心して安全・快適に暮らせる住宅や住環境の整備を図るために「住宅セーフティネット」としての役割や、福祉施設及び地区施設との一体的整備、良好な町並みの形成を通してまちづくりへの貢献が求められています。</p> <p>本市は平成31年4月現在49団地、1,451戸の市営住宅を管理していますが、昭和40年代後半に大量供給されたストックのうち7割が耐用年限を経過しています。そのため、狭小な住宅規模、画一的な間取り、高齢者・障がい者にとって危険な段差があるなどといった様々な問題も抱えた状況で、適切な整備や管理、運営を行っていく必要があります。</p> <p>このような問題を解決すべく本市では、平成22年に「行橋市営住宅長寿命化計画」を策定し、平成27年に同計画の見直しを行いました。今後はこの計画に基づき、住みやすい環境づくりを推進していきますが、平成31年3月末で「行橋市立地適正化計画」と「行橋市公共施設等総合管理計画」の策定が完了し、これらの計画に沿って、長寿命化計画の見直しを今年度行います。</p> <p>また、民間住宅も含め、住宅の「量の確保」から、住宅そのものの性能のみならず住宅地全体の安全性の確保、良好な町並みの形成、コミュニティの回復など地域における住環境の形成、生活・福祉・健康・文化など居住サービスの確保といった、より広がりのある住生活の「質の向上」への転換が求められています。</p> <p>今後、人口・世帯数の減少により空き家が増加することは明らかで、空き家対策が住環境の確保に重要となります。空き家対策には、問題のある空き家(特定空き家)の除却と、まだ活用し得る空き家の有効利用という二つの方向性があります。特定空き家の除却については、平成29年4月に関係条例等を整備し、除却費用の一部を補助することが可能となりましたので、所有者による自主的撤去を促す取り組みを進めます。また、有効活用については、今後コンパクトシティ化を考慮しエリアを絞って財政支援を行い居住者を呼び込むなど、地域活性化と同時に進めることが重要になってきます。</p> <p>また、近年の大規模地震から人命を守るため、震災に強い安全、安心なまちづくりの観点から、「行橋市耐震改修促進計画」に従い、耐震改修補助制度を継続し、耐震化率の向上を図って行く必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>「行橋市立地適正化計画」と「行橋市公共施設等総合管理計画」の策定にあわせて、「行橋市営住宅長寿命化計画」を今年度見直しします。市営住宅を計画的に整備することにより居住水準の向上を図るとともに、少子・高齢化社会への対応などに配慮した市営住宅の確保に努めます。また、住宅家賃の徴収率の向上を図るとともに、滞納者に対する厳正な対応を行います。</p>
	<p>主要施策名(2) 空き家対策事業</p> <p>①特定空き家等に対する措置の促進 そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる特定空き家等の調査・認定を行い、所有者に適切な管理を促進していきます。</p> <p>②空き家バンクの設置 市内の空き家情報を市内外に向け発信するとともに、中古空き家住宅の流通促進、移住・定住促進を図っていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 耐震改修補助金交付事業</p> <p>昭和56年5月31日以前に着工した、木造戸建住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助することにより震災に強い安全・安心なまちづくりを整備していきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>基地周辺及び基地の騒音の影響を受ける地域について、快適な住環境を確保するため、基地の騒音対策として、防音工事の実施基準緩和を要望するとともに、防音工事の早期完了を働きかけます。</p>
	<p> </p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度	目標値	達成度の説明 (R1年度)
	一般住宅の耐震化率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	耐震改修補助金による耐震化は年1件程度で、旧耐震住宅の解体と新築住宅の増による耐震化率の自然増しか見込めない状況である。令和4年度「行橋市耐震促進計画」の見直しにおいて、令和3年度目標値に対する実績値を判定する。
		57.7	64.2	70.7	77.2	83.7	90.0	
	特定空家率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	今年度は4件の老朽危険家屋に対して補助金を交付し除却を行った。引き続き管理不全の空き家の所有者に対し指導を行うとともに、老朽危険家屋除却促進補助を活用し、特定空家発生未然防止に努める。
10		5	5	5	5	5		
空き家バンク登録件数(件/年度)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平成29年度に空き家バンクを設立した。事業2年目で市報等により制度の周知を図ってきたが、登録件数は11件で、目標の15件は達成出来なかった。今後も所有者への周知を図り、登録件数の目標値達成に努める。	
	0	12	9	15	15	15		

上段：目標値
下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>計画的な改善として、福富団地・桜町団地4号棟の外壁改修及び屋上防水工事、東大橋団地・福永第二団地・鳥井原第三団地・寺畔第二(北大野井)団地の外壁改修工事を実施し、「行橋市営住宅長寿命化計画」の見直しを行った。適正管理として、住環境を維持するために経常的な修繕を実施した。また、住宅使用料の徴収率を向上させるため、催告書や内容証明の送付、及び夜間訪問徴収を実施した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>計画的な改善で、鳥井原第三団地と福永第二団地の外壁改修を予定していたが、交付金の配分が不足したため実施できなかった。計画的な改善を実施するため、引き続き要望を続けたい。</p>
	<p>主要施策名(2) 空き家対策事業</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>空き家の利活用を図るため、空き家バンクを設立した。令和1年度は、登録件数は11件で成約件数は8件であった。登録以外に相談も多くあった。また、現在市が把握している市内の空き家は約840件で、そのうち42件が特定空き家と見込まれる状況である。そのため、平成29年度に施行した条例等に基づき、管理不全空き家所有者に対して指導を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後とも空き家バンク制度の周知を図り、空き家の利活用を図っていく。また、空き家を購入する際のリフォーム補助金制度や空き家を市営住宅の代替として家賃補助をするなどについて検討する。特定空家については、引き続き所有者に対して指導を行うとともに、除却費用補助事業をPRし除却促進を図る。</p>
	<p>主要施策名(3) 耐震改修補助金交付事業</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>耐震診断・耐震改修補助金を交付することで、耐震化率の向上を図っている。令和1年度は、耐震診断15件の補助金を交付した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>旧耐震(昭和56年5月31日以前着工住宅)木造住宅の耐震化には高額な費用がかかる。また、高齢の対象者が多く、補助制度を利用しても本人負担が高額となるため、耐震化の取り組みが進まない。今後も耐震化の重要性をPRしていく。</p>
	<p>主要施策名(4) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防音工事の基準緩和、早期完了に向け、国へ要望活動を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>未だに防音工事の基準緩和、防音工事の早期完了がなされていないため、引き続き国へ要望を行う。</p>
	<p>主要施策名(5) </p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p> </p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p> </p>
	<p>主要施策名(6) </p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p> </p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p> </p>

6	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	基地対策事業	1,491	91	1,400	140 1,518	140 118	0 1,400	1,552	152	1,400	12
	2	米軍再編訓練移転先6基地連絡協議会事業	1,042	62	980	380 1,404	380 424	0 980	1,343	363	980	13
	3	市営住宅施設管理事業	71,271	59,581	11,690	62,160 58,470	52,220 47,830	9,940 10,640	63,879	53,239	10,640	1
	4	県住豊団地施設管理事業	1,285	865	420	1,576 1,255	1,156 835	420 420	3,456	2,336	1,120	5
	5	公共賃貸住宅施設管理事業	7,427	4,977	2,450	6,127 7,435	4,027 5,685	2,100 1,750	6,660	4,210	2,450	4
	6	市営住宅等整備基金事業	6,952	6,952	0	7,325 7,175	7,325 7,175	0 0	7,256	7,256	0	6
	7	住宅使用料滞納対策事業	9,579	3,629	5,950	9,540 8,450	4,290 3,200	5,250 5,250	8,560	2,960	5,600	2
	8	市営住宅長寿命化改修事業	42,733	32,933	9,800	46,206 85,304	33,256 72,004	12,950 13,300	14,637	9,387	5,250	3
	9	市営住宅解体事業	7,348	6,858	490	4,790 9,913	3,600 8,723	1,190 1,190	5,490	3,600	1,890	10
	10	空き家バンク運営事業	3,150	0	3,150	2,800 3,150	0 0	2,800 3,150	3,150	0	3,150	9
	11	耐震改修補助金交付事業	4,706	1,906	2,800	5,379 3,295	2,579 145	2,800 3,150	5,729	2,579	3,150	7
	12	ブロック塀等撤去補助金交付事業	4,372	172	4,200	4,940 4,776	1,090 926	3,850 3,850	6,030	2,180	3,850	8
	13	特定空き家解体補助金交付事業	3,510	1,200	2,310	4,110 3,510	1,800 1,200	2,310 2,310	3,410	1,800	1,610	11
	14											
	15											
	16											
	17											
	18											

上段：目標値

下段：実績値

7

施策全体の今後の方針と展望

令和2年3月に「行橋市営住宅長寿命化計画」の見直しを行い、市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理に努め、安心・安全な居住環境の形成を図る。
 旧耐震住宅の耐震化については、引き続き行橋市耐震改修促進計画により、耐震化を進めていく。空き家対策事業については、空き家バンクにより空き家の利活用を進める。適正管理では、市が把握している市内の空き家は約840件で、そのうち42件が特定空き家と見込まれるため、空き家の除却も含め所有者に対して適正に管理するよう指導していく。

8

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	公園の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	基地対策室・土木課
	施策コード	A-1-3	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>公園は、心身をいやし、健康を増進させ、市民が身近に楽しめる多様なレクリエーションや自然とのふれあいの場として、また、良好な景観や野生生物の生息・生育環境を形成する場として、自然と人、人と人、人と地域などの関係性を回復、向上させる機能を有しています。また、災害発生時には避難地や避難路、防災拠点となるなど、都市や地域の防災性の向上に大きな役割を担っています。</p> <p>本市の都市公園は、現在、33箇所、31.46haであり、この中で本市最大規模である行橋総合公園は、平成27年度にサッカーグラウンド等施設の整備が完了しました。</p> <p>また、市内には現在約160箇所の児童遊園があり、開発行為により年々増加しています。維持管理については地域の住民に行っていたところですが、園内の遊具の維持管理については専門的な知識が必要であり、公園の全般的な維持管理を地域の住民だけに求めることは難しい状況です。しかも、市内の児童遊園のほとんどが設置から相当の期間が経過しており、今後児童遊園内の遊具の老朽化が進むことが想定されます。</p> <p>御所ヶ谷史跡自然公園は、これまでに山麓の住吉池周辺の親水公園や駐車場が整備されました。今後は整備基本設計に基づき、国の史跡エリアを中心に史跡と自然に触れ合う公園として整備していく必要があります。</p> <p>今後は、既存の公園の長寿命化、利用率の向上を図っていくことに重点を置いていく必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 身近な公園の安全管理
	<p>市内に点在している児童遊園については、地域住民の身近な憩いの場として安心して活用できるよう巡回を行い、公園内の遊具や工作物の安全管理に努めます。また、専門業者による遊具の安全点検を行い、安心して利用できる公園の管理に努めます。</p>
	主要施策名(2) 都市公園・総合公園の機能保全
	<p>既存の都市公園については、高齢者や障がい者、子どもたちが安全安心に利用できるよう公園機能を保全します。また、行橋総合公園については市民ニーズを踏まえて引き続き保全を進めるとともに、市民に利用しやすい施設となるよう管理運営を工夫していきます。</p>
	主要施策名(3) 市民参加による公園づくりと管理
	<p>公園等の整備に当たっては、計画策定段階から市民が参加し、市民の自主性、主体的な関わりによる公園づくりに努めます。また、公園の適切な維持管理を図るため、市民ボランティアによる清掃等の積極的な参加を促進します。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度	目標値	達成度の説明 (R1年度)
	行橋総合公園利用者数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		90,613	218,140	233,618	-	-	250,000	
	公園内での事故件数(件)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
0		0	0	0	0	0		

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 身近な公園の安全管理
	昨年度の事業進捗状況
	<p>児童公園内の遊具や工作物については定期点検結果に基づき、健全度の低いものや危険性の高いものについて、修繕や更新を行っております。利用率が低く、多額の更新費用が必要なものについては検討を行い、撤去を行っております。</p>
	残された課題・今後必要な取り組み
	<p>児童公園については築造年数の不明な公園が多数あり、各公園の利用状況が正確に把握できておりません。今後は利用状況を把握できるよう地元と協議を行い、更新・撤去計画に反映させる必要があります。</p>
	主要施策名(2) 都市公園・総合公園の機能保全
	昨年度の事業進捗状況
	<p>都市公園・総合公園については長寿命化計画を策定しており、計画的に更新を行っております。また、日常の管理についても定期的に清掃を行い、不備のある箇所についても随時修繕を行い、対応しております</p>
	残された課題・今後必要な取り組み
	<p>草刈や樹木等の剪定に関しては作業頻度が年々高くなっております。今後は防草対策や害虫対策も必要となってくるため、伐採や張コンクリート等の工事を検討する必要があります。</p>
主要施策名(3) 市民参加による公園づくりと管理	
昨年度の事業進捗状況	
<p>都市公園及び児童公園の草刈等の維持管理は地元で協力してもらっております。新たな都市公園として、海岸地域の振興に寄与する長井浜公園整備事業を行っており、工事や運営面において、地元と意見交換を実施いたしました。また長浜公園は、隣接の市有地の活用法を市民と協議した結果、拡充することを決定しました。</p>	
残された課題・今後必要な取り組み	
<p>高齢化が進むにつれて今後の維持管理についての相談を求められるケースが増加しております。地元負担だけではなく公費の投入も検討して行く必要があります。</p> <p>都市公園の整備を行なうにあたり、市民にどのような活用をしていただけるか、また、維持管理に協力していただけるかの意見交換を継続的に行っていきます。</p>	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	松原展望台広場管理事業	3,300	2,600	700	3,300 3,327	2,600 2,627	700 700	3,363	2,663	700	9
	2	児童遊園施設管理事業	3,467	2,417	1,050	3,526 3,481	2,476 2,431	1,050 1,050	3,765	2,715	1,050	7
	3	児童遊園施設補修事業	3,798	2,748	1,050	2,050 2,050	1,000 1,000	1,050 1,050	4,550	3,500	1,050	8
	4	都市公園施設管理事業	12,572	10,682	1,890	17,513 17,170	13,943 13,600	3,570 3,570	18,288	14,718	3,570	5
	5	都市公園長寿命化事業	18,456	12,226	6,230	51,230 40,771	45,000 34,541	6,230 6,230	51,230	45,000	6,230	6
	6	総合公園管理事業	18,590	17,820	770	18,755 18,755	17,985 17,985	770 770	18,920	18,150	770	3
	7	総合公園補修事業	4,221	791	3,430	2,780 2,753	750 723	2,030 2,030	2,780	750	2,030	4
	8	長井浜公園整備事業	168,779	163,039	5,740	218,292 206,399	212,692 200,799	5,600 5,600	34,546	29,646	4,900	1
	9	長浜公園整備事業	13,023	10,363	2,660	25,770 20,845	23,110 18,185	2,660 2,660	212,696	207,446	5,250	2
	10			0		0			0			
	11			0		0			0			
	12			0		0			0			
	13			0		0			0			
	14			0		0			0			
	15			0		0			0			

上段：見込値
下段：実績値

⑦	施策全体の今後の方針と展望	<p>安心・安全に利用できるバリアフリー化の進んだ公園整備のニーズがあることから、今後は「公園施設長寿命化事業」並びに「緑の基本計画の見直し」等を行い、市民の意向を反映しながら、地域の特性を生かした整備を計画的に推進していきます。</p>
---	---------------	---

⑧	総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	/
---	---------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	景観・自然環境の保全				
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち		施策の主担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト		関係課名	農林水産課・都市政策課
	施策コード	A-1-4		シート作成者名	

①	<p>施策の現状と課題</p> <p><景観形成> わが国で初めての景観に関する総合的な法律として、景観法が平成16年6月18日に公布されました。本市においては「行橋市景観形成基本計画」を策定し、本市の景観に関する基礎調査を行い、景観形成の方向性を明確にするとともに、基本方針として、①豊かな自然環境と調和する景観、②伝統ある歴史的・文化的資源を守り風情ある景観、③自然と共生した快適で魅力ある町並み景観を形成していくこととしています。 しかし、平成23年度に京築二市五町を対象とした「京築広域景観計画」が策定されており、県の計画と合わせた形で、平成30年度より見直しの取り組みを行い、令和2年3月に改定計画として「行橋市景観計画」を公表しました。 <自然環境の保全> 今日の環境問題は、地球温暖化など国境を越えた地球規模の広がりをみせています。このような中、本市は環境保全対策として大気汚染、水質汚濁及び騒音などの監視・測定を実施するとともに、省エネルギーや二酸化炭素排出削減に向けた取り組みを行ってきました。また、市内に立地する企業と環境保全協定を締結するなど、産業型の公害防止のための規制強化にも努めています。 環境問題への取り組みは、行政による環境保全と創造に関する総合的かつ計画的な推進と、事業者及び市民による積極的な行動と協力が必要となります。そのため、本市では、環境施策を明確にするとともに、市（行政）、事業者及び市民が取り組むべき課題を着実に実行していくための指針として平成18年に策定した「行橋市環境基本計画」を着実に推進してきました。本計画について、平成28年度に「空き家対策の推進」等の新たな施策を加え見直しを行いましたので、引き続き、三者協働のもと、本計画を推進していく必要があります。</p>
②	<p>施策の基本方針</p> <p>景観が市民の共有財産であることの重要性を認識し、緑の山みや水辺、田園等の自然風景と調和した景観づくり、歴史・文化を守り、育み、伝える風情ある景観づくり、個性ある交流拠点都市の活力と自然が共生した魅力ある町並み、景観づくりについて積極的に推進します。 また、恵まれた自然や歴史的に貴重な史跡など自然環境を含めた生活環境を保全し、行政、事業者及び市民のすべてが環境保全に関する意識を高め、日常生活や行動等を見直すことで、よりよい環境づくりを進めていきます。</p>

③	<p>主要施策名(1) 行橋市景観計画の推進</p> <p>景観行政を取り巻く状況の変化や新たなまちづくりの動向へ対応するため「行橋市景観形成基本計画」の見直しを行い、「行橋市景観計画」を策定しました。改定計画に基づき、市民が身近に歴史・文化にふれることのできる環境や市街地内の河川や道路沿いの環境等を整備するとともに、景観を資源として捉え、周辺を含めた良好な景観の形成を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 行橋市環境基本計画の推進</p> <p>本市が目指す望ましい環境像「緑と水を大切に、快適に暮らせる環境共生都市」を実現するため、「行橋市環境基本計画」を着実に実行していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 行橋市緑の基本計画の推進</p> <p>今後の人口減少社会を見据え、令和元年度に改訂を行った「行橋市緑の基本計画」に基づいて、新たな公園の整備や、緑地の保全に努めていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境美化意識・緑化意識の高揚</p> <p>市民ボランティアやNPO法人等が行う環境美化活動やイベントを支援するとともに、多くの市民が参加できる「市民一斉清掃の日」を継続して実施し、意識啓発を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5) 水辺空間の有効利用と親水性の向上</p> <p>市民参画による水辺の維持管理活動を支援するとともに、自然観察のできる場所や水に近づける場所を県とも連携を取りながら設置し、水辺空間の親水性を向上させます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公害防止対策の推進</p> <p>大気、水質及び騒音等の測定並びに監視を継続実施し、また新たに市内に立地する企業と環境保全協定を締結するなど、公害防止環境保護の取り組みを推進します。</p>
	<p>主要施策名(7) 生活排水対策の推進</p> <p>公共下水道や農業集落排水が整備されていない地域において、合併処理浄化槽の設置を推進し、河川や海域の水質保全に努めます。</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績	評価年度	目標値	達成度の説明 (R1年度)		
	今川の水中浮遊物質量 (mg/l)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	梅雨の雨量が多い時期に水中浮遊物質量が多い傾向にあったが、年間平均値で目標値をクリアした。
		5.0	6.0	4.3	5.0 4.8	5.0	5.0	
目標指標	稲童工業団地の降下ばいじん量 (t/km ² /月)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H28年度以降減少傾向にあったが、令和元年度においては総量で年間平均4.3 t/km ² であった。
		2.0	1.3	2.0	2.0 4.3	2.0	2.0	
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1) 行橋市景観計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成28年度制定した「行橋市都市計画マスタープラン」に景観類型別の景観形成の方針を示し、基本計画の推進を図っています。また、平成19年度に策定した「行橋市景観形成基本計画」の見直しを行い、「行橋市景観計画」を策定しました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋市景観計画を推進するため、設定した、各ゾーン別の景観形成方針の浸透等を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 行橋市環境基本計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成28年度に見直した環境基本計画に掲げた「地球環境」「生活環境」「自然環境」「参加と共同」の4つの基本目標達成に向け、三者による環境問題への取り組みを進めています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>地球温暖化や増え続ける空家問題等、環境行政における課題は山積しています。引き続き、市民が取り組める活動や空家所有者に対する適正管理の啓発などに努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 行橋市緑の基本計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>緑地の保全・公園緑地などの整備に努め、自然保護・緑地の創出を推進しました。行橋市緑の基本計画改定委員会を開催し、改訂をおこないました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>令和元年度末に改訂した「行橋市緑の基本計画」に基づき、公園の整備及び維持管理を行っていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境美化意識・緑化意識の高揚</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市民の清掃活動においてボランティア袋や汚泥袋の配布及び回収を行うとともに、年2回(6月・10月)市民一斉清掃による美化活動を行い、啓発活動に努めています。また、花いっぱい運動を実践する団体等に対する支援を継続しています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民清掃や花いっぱい運動団体への支援を行うとともに、一斉清掃を継続します。また、全市民に環境意識の向上が図れるよう広報啓発活動に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 水辺空間の有効利用と親水性の向上</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>NPO法人が主催する水辺教室を支援するほか、市内の小中学校に対して「ふるさと川の海のパスターコンクール」への参加をお願いし、水辺環境に対する意識啓発を図っています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>水辺教室やパスターコンクールへの参加者が少ない年があるため、多くの市民や小学生に参加を呼びかけます。</p>
<p>主要施策名(6) 公害防止対策の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>大気・水質・騒音等の検査測定を毎年実施しています。</p>	
<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>事業所からの排水や騒音に対する苦情があるため、その都度調査を行うとともに、必要に応じて改善指導を行います。</p>	

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 生活排水対策の推進
	昨年度の事業進捗状況
	公共排水施設が整備されていない地域での合併処理浄化槽設置者201件に対して補助金交付を行い、公共用水域の水質保全に努めました。
	残された課題・今後必要な取り組み
	市内には汲み取りや単独浄化槽世帯が依然多く存在するため、引き続き補助金制度を活用し、合併処理浄化槽設置を推進します。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 やすらぎ苑施設管理事業	火葬場運営に伴う施設管理事業	56,242	52,322	3,920	41,189 38,506	37,269 34,586	3,920 3,920	86,705	83,835	2,870	1
	2 花いっぱい運動事業	花いっぱい運動による圃場での育苗業務	5,473	2,323	3,150	5,568 5,371	2,138 1,941	3,430 3,430	4,700	2,320	2,380	7
	3 環境美化運動事業	環境美化行動の日の実施及び草刈通告等の事業	9,597	6,587	3,010	13,664 11,714	9,254 7,304	4,410 4,410	16,595	14,285	2,310	3
	4 汚泥収集事業	地域住民の排水路清掃により排出された汚泥の回収事業	3,684	1,234	2,450	4,665 4,652	1,235 1,222	3,430 3,430	3,147	1,257	1,890	6
	5 生活排水対策推進事業	生活雑排水の浄化を目的とした事業	2,175	75	2,100	3,265 3,174	185 94	3,080 3,080	2,081	191	1,890	5
	6 合併処理浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽設置整備のための補助金交付事業	61,011	57,231	3,780	79,870 78,389	75,740 74,259	4,130 4,130	78,470	75,740	2,730	2
	7 明るく美しい町づくり推進協議会助成事業	明るく美しい住みよい町づくりを目的とした協議会に対する助成金交付事業	3,450	650	2,800	4,080 4,080	650 650	3,430 3,430	3,240	650	2,590	11
	8 花とみどりの会運営助成事業	花いっぱい運動の実施と会の運営に対する助成事業	2,190	300	1,890	2,470 2,470	300 300	2,170 2,170	2,120	300	1,820	12
	9 環境対策事業	水質・ダイオキシン・河川水・海水等の分析及び環境対策事業	7,887	4,807	3,080	9,829 8,863	6,259 5,293	3,570 3,570	9,702	7,252	2,450	4
	10 自動車騒音常時監視業務	自動車騒音を監視する業務	770	0	770	840 840	0 0	840 840	420	0	420	14
	11 森林保護事業	害虫駆除等による、森林の多面的機能維持を目的とした事業	5,430	3,330	2,100	5,317 3,868	3,217 2,328	2,100 1,540	5,262	3,232	2,030	8
	12 荒廃森林再生事業	荒廃森林再生にかかる調査、工事を目的とした事業	6,820	4,720	2,100	7,346 4,327	5,246 2,787	2,100 1,540	6,818	4,788	2,030	10
	13 森林環境整備事業	森林環境譲与税を活用し森林を適正に管理することを目的とした事業	-	-	-	0	0	0	2,400	1,420	980	13
	14 景観形成基本計画見直し事業	平成19年度に策定された「行橋市景観形成基本計画」の見直し業務	5,593	2,583	3,010	9,117 9,010	6,107 6,000	3,010 3,010	1,470	0	1,470	9
	15 緑の基本計画見直し事業	平成12年度に策定された「緑の基本計画」の見直し業務	10,153	7,423	2,730	4,761 4,501	1,261 1,001	3,500 3,500	0	0	0	15

上段：見込値
下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>現在、行橋市では自然資源を活用したまちづくりを推進している。この自然資源を将来に引き継いでいく施策を継続していく。その中で、特に合併処理浄化槽設置補助事業は、市民ニーズも高く、また河川、海域などの公共用水域の水質保全、快適な生活環境に資するものであり、今後も「行橋市生活排水処理基本計画」に基づき着実に施策を推進していく。</p>
---	---

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	道路の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	土木課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	都市政策課
	施策コード	A-1-5	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>本市には国道が4路線あり、南北方向に国道10号・市街地には国道496号・椎田道路の3路線が北九州と大分を結び、国道10号を起点として東西には国道201号が筑豊地域・福岡市へとつながっています。その他、主要地方道5路線、一般県道11路線、市道については、2236路線の570.8km（令和元年度末）となっています。</p> <p>国道については、国道10号の4車線化が一部完了し、渋滞の緩和が図られました。また、平成26年には、国道201号の交通の分散や本市の東西の交通網の充実に向けて国道201号バイパス（行橋インターチェンジ関連）が整備されました。</p> <p>また、東九州自動車道は東九州地域の発展に欠かせない高速自動車道であり、本市には、吉国地区に行橋インターチェンジが整備され、みやこ町・田川方面への地域連携に重要な役割を担っている幹線道路（県道行橋添田線）へ連結する今川スマートインターチェンジの整備も行われました。</p> <p>新たな広域交通ネットワークの整備や工業団地、自然公園などへのアクセス道路（県道門司行橋線）の整備も求められています。</p> <p>都市計画道路は、25路線49.5kmを都市計画決定しており、整備率（平成27年度末）は31.6%となっています。平成26年には、東九州自動車道、北九州空港に対応した、都市計画道路行事西泉線の延伸整備が行われました。また、県事業として、平成27年度より行橋停車場線都市計画道路事業に取り掛かっており、事業の早期完成に向けて協力体制をとっています。</p> <p>市道については、市民にとって最も密着した生活道路であり、道路新設・改良・維持修繕など計画的な道路整備を推進していますが、路線延長の約33%が未改良の狭隘な道路であり、約13%が未舗装となっています。</p> <p>また歩行者の安全確保と円滑な交通を図るため、道路の整備はもとより、歩道・自転車道の整備やバリアフリー化などの整備が求められており、安全で安心な道路網の整備が必要となっています。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>平成26年に供用開始した東九州自動車道（苅田北九州空港インターチェンジ～行橋インターチェンジ）に連結する、国道201号バイパス（行橋インターチェンジ関連）や県道天生田吉国線の整備及び都市計画道路行事西泉線の延伸整備が完了しました。</p> <p>今後も、東九州自動車道、国道10号線の4車線化及び国道201号バイパスの延伸整備の推進や行橋停車場線（駅前通り）の整備推進を図るほか、市街地周辺道路のネットワークの整備を推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p> <p>自然公園や工業団地等への交通アクセスの向上を図るため、県道門司行橋線の整備及びそれに連結する市道の整備を推進し、通勤・観光等の人の移動のほか、物流にも貢献でき、利便性が図られるよう計画的に整備します。</p>
	<p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p> <p>それぞれの道路の役割を認識し、市民の要望を把握し、維持管理や計画的な整備を行い、緊急車両の通行・通勤通学の道路・物資の輸送等、“命の道”として、市民の暮らしを支える道路整備を計画的に推進します。</p>
	<p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>地域住民の安全安心を念頭に、生活に密着した道路の整備は、交通状況を勘案し、歩車道の分離や歩道幅員の確保並びにバリアフリー化を図ります。また、道路の危険箇所や交通状況に対応した交通安全施設の設置を計画的に実施し、歩行者の安全対策を推進します。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度		目標値	達成度の説明 (R1年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	市道前田・綿打線の道路の整備進捗率(%)	2	9	13	28 20	26	37	全体事業費から令和元年度までの事業費で評価	
	市道文久・上新地線道路の整備進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	全体事業費から令和元年度までの事業費で評価	
		19	24	26	39 30	35	40		
	市道道場寺・袋迫線道路の整備進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	全体事業費から令和元年度までの事業費で評価	
		31	47	67	91 91	100	100		

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 行橋停車場線事業では、建物調査が全体の約84%、用地買収、物件補償が約71%完了しました。 東九州自動車道の4車線化や国道201号バイパスの延伸整備について、国等関係機関に要望を行いました。 <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 行橋停車場線事業では、事業の進捗が計画より遅れているため、必要に応じ、地元と協力して要望活動を行い、福岡県との協議を進めます。 東九州自動車道の4車線化や国道201号バイパスの延伸整備は、地域の発展のみならず、災害時においても重要な役割を担うことから、関係自治体と連携しながら継続して要望活動を行います。 <p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>県道門司行橋線に連結する市道文久・上新地線の道路改良工事を行いました。これにより、用地買収が約90%完了し、令和2年度以降は残りの用地買収及び道路改良工事を計画的に整備していきます。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>県道門司行橋線の事業進捗状況に合わせるため、福岡県との協議を行い、事業を進めていく必要があります。</p> <p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防衛事業、社会資本整備総合交付金事業を活用し、計画的に整備しております。防衛事業で実施している道場寺袋迫線では、酪農踏切幅幅のため取付道路を完成しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交付金、補助金については国の動向に注視しながら事業を進めていく必要があります。</p> <p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>前田・綿打線については用地補償を契約することができました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交付金の動向に注視しながら事業を進め、前田・綿打線については事故状況も考慮しながら事業を計画的に進める必要があります。</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
----------------------	--

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 市道管理・補修事業	現場調査確認、補修依頼及び工事の設計から支払いまでの各種業務	65,248	60,068	5,180	64,740 64,647	59,560 59,467	5,180 5,180	74,820	69,640	5,180	1
	2 道路整備事業（一般単独）	事業に伴う委託・工事の設計から支払いまでの各種業務及び用地補償契約業務	42,216	35,216	7,000	41,537 40,936	34,887 34,286	6,650 6,650	33,526	27,226	6,300	12
	3 交通安全施設整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	20,600	15,000	5,600	19,050 17,891	14,500 13,341	4,550 4,550	18,900	14,000	4,900	11
	4 社会資本整備総合交付金事業	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	313,150	297,400	15,750	358,200 281,704	344,200 267,704	14,000 14,000	347,400	335,500	11,900	9
	5 特定防衛施設周辺整備事業（カシヤ・原田線外4路線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	83,748	72,898	10,850	62,550 61,355	52,400 51,205	10,150 10,150	0	0	0	17
	6 防衛施設周辺民生安定施設整備事業（道場寺・袋迫線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	89,302	79,502	9,800	165,603 164,651	156,503 156,251	9,100 8,400	28,010	19,960	8,050	16
	7 再編関連訓練移転等交付金事業（前田川、長野間川、野々中・石仏線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	83,438	75,038	8,400	90,850 120,197	83,500 112,847	7,350 7,350	119,800	112,800	7,000	15
	8 橋りょう整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務及び長寿命化計画作成業務	4,940	1,650	3,290	4,930 4,758	1,640 1,468	3,290 3,290	2,740	1,550	1,190	14
	9 河川・下排水路整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	35,277	32,967	2,310	32,166 31,349	29,856 29,039	2,310 2,310	34,465	32,155	2,310	13
	10 災害復旧事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	4,144	1,974	2,170	4,144 3,491	1,974 1,321	2,170 2,170	4,494	1,974	2,520	8
	11 道路確認・境界立会事業	市道及び規格等の確認依頼に対する業務並びに官民境界立会・確定業務	770	0	770	770 770	0 0	770 770	770	0	770	6
	12 占用・通行許可事業	管理用地に対する占用申請及び市道通行許可申請に対する処理業務	770	0	770	770 770	0 0	770 770	770	0	770	10
	13 法定外公共物管理事業	里道・水路等の法定外公共物に関して財産管理（境界立会、占用許可、払下げ等）を行う業務	8,467	1,747	6,720	9,838 10,317	3,118 3,597	6,720 6,720	10,318	3,598	6,720	7
	14 開発協議事業	開発における道路等の協議・指導業務	1,470	0	1,470	1,470 1,470	0 0	1,470 1,470	2,870	0	2,870	19
	15 街路管理・補修事業	現場調査確認、補修依頼及び工事の設計から支払いまでの各種業務	13,097	11,277	1,820	14,326 14,255	12,506 12,435	1,820 1,820	27,532	25,712	1,820	18
	16 高速道・国県道対策事業	高速道・国県道整備に伴う負担金及び事業促進を図るための協議調整等各種業務	2,992	1,102	1,890	3,884 3,775	1,294 1,185	2,590 2,590	4,457	1,307	3,150	5
	17 行橋駅停車場線拡幅事業	県事業・行橋停車場線拡幅事業に伴う負担金及び事業促進を図るための調整業務	72,699	70,249	2,450	169,796 174,795	168,396 173,395	1,400 1,400	162,442	161,042	1,400	2
	18 道路舗装工事（公共施設等管理推進事業債）	平成26年度実施の道路ストック総点検により得られた評価をもとに効率・効果的な舗装修繕を計画的に実施する業務	0	0	0	43,500 42,229	39,300 38,029	4,200 4,200	30,150	25,600	4,550	4
	19 道路整備事業（一般単独）（枠外）	新田原駅周辺の道路整備を行い、地域住民の安全・安心を確保する業務	0	0	0	14,770 11,241	11,970 8,441	2,800 2,800	0	0	0	3
	20 市道整備計画策定事業	市道路線の維持管理に関してメンテナンスサイクル計画を構築する業務	0	0	0	0 0	0 0	0 0	5,450	1,600	3,850	
	21 再編交付金事業（東徳永8号線外2路線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	0	0	0	0 10,057	0 9,357	0 700	39,600	30,150	9,450	
21 行橋市都市計画道路見直し事業（実施計画）	市内都市計画道路の見直し業務	0	0	0	0 0	0 0	0 0	6,734	2,884	3,850		

上段：見込値
下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>地域住民にとって安全で安心な道路網の整備が必要となっていることから、年次計画に則り、計画的に事業を進めるとともに、早急に整備が必要な箇所、あるいは危険箇所等については早急に事業完了を図っていく。</p>
---	---

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	路線バス対策事業	6,019	3,709	2,310	6,193	3,883	2,310	8,281	3,871	4,410	3
	2	平成筑豊鉄道対策事業	31,575	29,265	2,310	25,967	23,657	2,310	39,921	37,471	2,450	2
	3	平成筑豊鉄道新駅建設事業	4,446	2,486	1,960	38,612	36,652	1,960	0	0	0	1
	4	地域公共交通網形成計画関連事業	5,129	3,169	1,960	13,842	11,882	1,960	9,483	4,373	5,110	4
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

平成27年度に策定した「行橋市地域公共交通網形成計画」に基づき、誰もが利用しやすい公共交通網の実現を目指し、空白地域の解消や駅やバス停の機能強化を行います。また、これまで公共交通を利用していない方々にも利用していただけるよう、わかりやすい公共交通マップの作成や、バス停の改修等を行い、利用者を少しでも増やすことで、路線の維持・確保に努めていきます。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	エネルギー対策の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	財政課
	施策コード	A-1-7	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>平成23年3月に東日本大震災が発生し、この未曾有の災害によってもたらされた福島第一原子力発電所原子炉の破損は、国内はもちろん世界規模で、今後のエネルギー政策に課題を突きつけました。電気・ガス・石油などのエネルギーや資源は、社会生活において欠かすことのできない重要なものです。しかし、大量のエネルギー消費は、地球温暖化やオゾン層の破壊など環境に対して大きな影響を与えます。</p> <p>本市では、平成20年度に「行橋市地域省エネルギービジョン」を策定し、平成28年度には「行橋市環境基本計画」の見直しを行い、省エネルギー推進と温室効果ガス削減の達成目標を設定し、行政、事業者及び市民の取組みを推進してきました。また、平成22年度から4年計画で、個人住宅用太陽光発電機設置費補助金制度に取組み、エネルギー対策の推進を図ってきたところです。また、平成26年度には、電気自動車など、低公害車の普及を図ることで豊かな自然環境を守り、それを未来へと引き継いでいくことを目的に「次世代自動車普及推進都市宣言」を行い、平成27年度からは次世代自動車の購入に関する補助制度を、平成28年度からは集合住宅用電気自動車充電器購入補助制度を創設し、次世代自動車等の普及促進を図っているところです。これらの施策と並行して、公用車にも電気自動車を導入する取組みを推進し、二酸化炭素削減に向けた努力を行っています。</p> <p>このように地球温暖化対策の推進を今後も強化し、地球全体として省エネルギーに貢献するとともに、新エネルギーを導入する事業者、市民に対する情報提供及び公共施設における新エネルギーの導入を検討する必要があります。また、若い世代に対する環境教育も今後、重要になってきます。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 行橋市地域省エネルギービジョンの推進とその効果の検証 二酸化炭素排出量の削減に向け、庁内の取組みを強化するとともに、事業者及び市民に対し、地球温暖化対策に関する情報提供や連携を図るため、広報誌やホームページ等を活用して啓発活動を推進します。
	主要施策名(2) 環境に配慮した庁舎の管理運営 外気温や庁舎室内の温度に応じて、適宜空調の設定温度を調整することで、庁舎の電気消費量を抑制します。またLED化できていない一部の照明について計画的にLED化して消費電力量を抑制します。
	主要施策名(3) 環境配慮自動車導入の促進 「次世代自動車普及推進都市宣言」に基づき、環境に負荷をかけない電気自動車等の環境配慮自動車の普及促進を図ります。
	主要施策名(4) 環境教育の推進 若い世代に対する環境教育を実施し、地球環境規模での環境に対する啓発を図ります。

④ 2	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度			目標値	達成度の説明 (R1年度)
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	次世代自動車購入補助事業(位)	3	3	3	3	2	1	環境配慮自動車購入者28人に対して補助金交付を行いました。		
					2					
	環境教育の実施(校)	-	0	0	3	5	5	夏休み期間に市内9箇所の児童クラブにて環境教育を実施しました。		
					9					
	消費電力量(kW)	1,054,140	1,180,704	1,072,836	1,033,057	1,011,974	990,892	庁舎内において二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。		
					1,109,940					

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 行橋市地域省エネルギービジョンの推進とその効果の検証 昨年度の事業進捗状況 地域省エネルギービジョンにおいて「市(行政)」「事業所」「市民」それぞれの役割を明記し、その取り組みの推進に努めていますが、効果の検証には至りませんでした。
	残された課題・今後必要な取り組み 市民や事業者等に対する啓発活動が十分にできていないため、積極的な啓発活動に取り組む必要があります。
	主要施策名(2) 環境に配慮した庁舎の管理運営 昨年度の事業進捗状況 業務時間外の消灯やエレベーターを使わずに階段の利用の促進を呼びかけるとともに、クールビズ、スーパークールビズを導入し節電に努めています。
	残された課題・今後必要な取り組み クールビズを導入し、エアコンによる消費電力の削減に努めていますが、庁舎内の消費電力においては、近年の猛暑により増加傾向にあります。
	主要施策名(3) 環境配慮自動車導入の促進 昨年度の事業進捗状況 二酸化炭素排出量削減に向けた取組みとして、電気自動車等環境配慮自動車の購入者に対して補助金を交付し、導入促進に努めました。
	残された課題・今後必要な取り組み 電気自動車の性能向上等により普及率が向上していますが、補助金交付については見直しの必要性を感じています。
	主要施策名(4) 環境教育の推進 昨年度の事業進捗状況 水辺の教室等を通じて環境美化の啓発を行うほか、市内の小学校に対して「ふるさとの川や海のポスターコンクール」への参加をお願いし、環境について考えるきっかけづくりを行いました。また、夏休み期間中に行橋市内の7校区9箇所の児童クラブを対象に環境教育を行い、ごみの減量化やリサイクルについて考えるてもらえるよう働きかけを行いました。
	残された課題・今後必要な取り組み 不法投棄や今川の水質等について近年、子ども議会の中でも議題にあがっています。一人ひとりがごみを出さない、少なくするという意識付けを行うため、子ども達を対象に環境をテーマにした出前講座を継続します。
	昨年度の事業進捗状況
	残された課題・今後必要な取り組み
	昨年度の事業進捗状況
	残された課題・今後必要な取り組み

6	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	緑のカーテン設置事業	省エネ事業の一環として緑のカーテンを設置及び支援する事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
2	LED蛍光灯設置事業	庁舎内の蛍光灯を計画的にLED化し、節電に努める。	350	0	350	350	0	350	420	0	420	2
3	環境配慮車購入事業	環境配慮車を計画的に購入して省エネルギー化の普及・促進を行う。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
4	急速充電器設置事業	庁舎敷地内に急速充電器を設置して、電気自動車の普及・促進を図る。	308	98	210	308	98	210	305	25	280	3
5	次世代自動車普及事業	環境配慮車等の購入に対して補助を行い省エネルギー化の普及・促進を図る。	5,040	4,200	840	6,230	4,200	2,030	5,040	4,200	840	1
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

上段：見込値

下段：実績値

7	<p>本市では「行橋市環境基本計画」に基づき「太陽光発電システム設置補助」など地球温暖化の防止対策を講じてきた。また、平成26年度には「次世代自動車普及推進都市宣言」を行い、環境に負荷をかけない次世代自動車の普及を推進する方針を打ち出している。市民が次世代自動車を購入しやすい環境を整えていくことに主眼を置き、平成27年度から「行橋市次世代自動車等導入補助金」を導入し次世代自動車普及事業を推進しており、今後も引き続き、二酸化炭素排出削減に向けた取り組みを進めていく。</p>
---	--

8	<p>庁内における対策は様々なかたちで推進されているが、市民全体としての取組が見えてこない。エネルギー対策の重要性や省エネの目標と成果・取組方法など、様々な機会を捉えてPRしてもらいたい。たとえば、防災対策に合わせて情報発信すると効果上がるのではないかな。</p> <p>二酸化炭素の排出量を減少させるため、各国とも目標値を定めたり、将来的にガソリン車を廃止したりするなどの表明をしている。市庁舎における二酸化炭素排出量の削減、節電に努めることは重要だが、近年（特に今年）の酷暑や、コロナウイルス禍の影響を考えると、消費電力量の削減目標値を少し引き上げてほしいと考える。公用車にも電気自動車導入による二酸化炭素削減計画は非常に良いことだと考える。加えて、空き家の活用や、既存の公共物に太陽光パネルを設置する等もエネルギー対策につながるのではないかな。</p> <p>国や市の助成金を得て太陽光システムを設置した家庭が多くなったように、市民における身近な取組として、エアコンの温度設定、車の運転を控える、待機電力の削減などを、市民全体で目標を定めて、より積極的に進めてほしい。</p>
---	---

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	上下水道の整備		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-1-8	シート作成者名

① 施策の現状と課題	<p><上水道> 本市の水道は、今川からの取水と京葉地区水道企業団からの受水で運営しており、平成30年度末では給水人口56,059人、普及率76.6%に対し令和元年度末では給水人口56,184人、普及率76.9%で0.3ポイント増となっています。 また、令和元年度末に認可変更申請を提出し、認可区域の拡大と計画給水人口の変更(60,000人→64,000人)をする予定です。 今後は、公共下水道の普及やマンション建設等の開発行為などにより水需要の増加が予測されます。施設については老朽化が進み更新時期を迎えているので、計画的かつ緊急性の高い箇所から順次更新を行うことで効率的な施設運営を図ります。近年の異常気象により水質が変化していることや水質基準の見直しも行われているため随時対策を講じます。さらに、濁水のない水の安定供給を目指し、節水意識の啓発や多様な水資源確保に向けての取り組みも引き続き行っていきます。</p> <p><下水道> 本市の下水道事業は421haの事業認可区域の内、令和元年度末で324haを整備しており、今後も計画的に事業を進めていく必要があります。また整備区域については、下水道使用普及促進に努め水洗化率を向上させる必要があります。 また、持続可能で効率的な下水道を実現するため、下水道施設の長寿命化対策と効率的な下水道事業の経営を進めていく必要があります。さらに、近年の集中豪雨などによる、浸水被害を軽減させるため、都市下水道や公共下水道雨水幹線の整備を、計画的・効率的に進めて行かなければなりません。</p>
	<p>② 施策の基本方針</p> <p>安全でおいしい水を安定的に供給するため、現有施設の更新を行うことで、有収率の向上を図り、水需要に対応した水量の確保に努めます。また、広域化等を含めた水道事業全体の見直しを行い、将来を踏まえた計画的な経営に努めます。 人が何世代にもわたり住み続けたいと思う、安全で快適な居住環境を整え維持するため、計画的かつ効率的に事業を行います。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>① 主要施策名(1) : 安全でおいしい水の安定供給</p> <p>老朽化した施設の改修や整備を計画的に行い、活性炭施設で造られた安全でおいしい水の供給に努めます。</p>
	<p>② 主要施策名(2) : 有収率の向上</p> <p>有収率の向上のため、老朽化した配水管の布設替えを行い、給水量の確保に努めます。</p>
	<p>③ 主要施策名(3) : アセットマネジメント(資産の管理・運用)の活用</p> <p>資産の状態に注目し、投資・維持管理を適切にマネジメントし、収支のバランスのとれた健全経営に努めます。</p>
	<p>④ 主要施策名(4) : 節水意識の高揚</p> <p>広報誌やホームページを活用し、節水意識の啓発も引き続き行っていき、限りある水資源を有効利用するためのPRを推進していきます。</p>
	<p>⑤ 主要施策名(5) : 下水道供用区域の整備</p> <p>経営環境の変化に適切に対応し、効率的・計画的に整備を進めます。</p>
	<p>⑥ 主要施策名(6) : 公共下水道・農業集落排水の接続推進</p> <p>整備区域において、下水道等への接続を促進するために、積極的な普及啓発活動を行います。</p>
	<p>⑦ 主要施策名(7) : 持続可能で効率的な下水道事業の経営</p> <p>老朽化が進む下水道施設について、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、計画的・効率的に改築・更新を行うとともに、経営基盤強化に向けて中期の経営戦略を作成し、経営健全化に努めていきます。</p>
	<p>⑧ 主要施策名(8) : 安心安全な居住環境の確保</p> <p>大雨による浸水被害を軽減するため、都市下水道や公共下水道雨水幹線の整備を進めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度			目標値			達成度の説明 (R1年度)
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	老朽管布設率 【上水道】 (%)		13.3	12.8	17.6	17.5 17.0	17.0	16.5				国の補助メニューを活用し、計画的に更新した。
	有収率 【上水道】 (配水量と料金として収入のあった水量との比率) (%)		89.6	93.6	89.6	90.0 86.1	90.4	90.8				大規模漏水の増及び濁水に伴う減。
	汚水処理人口普及率 (公共下水道+農業集落排水+浄化槽の普及率) (%)		58.0	62.3	63.8	65.2 66.8	66.9	66.9				面整備完了等による公共下水道接続可能世帯が増加したため
	認可区域下水道整備率 (認可区域: 421ha) (%)		71.2	78.5	74.9	77.6 77.0	80.3	83.3				公共下水道面整備工事実施のため(H30年度認可区域を33ha増やした為、整備率が下がった)

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>① 主要施策名(1) : 安全でおいしい水の安定供給</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>活性炭入替工事や耐用年数の超過した老朽管(480.9m)の更新を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後、活性炭の入替や老朽化した施設(浄水場等)の更新に多額の費用がかかるため、アセットマネジメントを活用し効率のいい運営を検討していきたい。</p>
	<p>② 主要施策名(2) : 有収率の向上</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>配水管の布設替え(4,002.9m)及び老朽管の布設替え(480.9m)を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後も、計画的に老朽管等の布設替えを行います。</p>
	<p>③ 主要施策名(3) : アセットマネジメント(資産の管理・運用)の活用</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>浄水場施設の更新計画時に、緊急性のあるものを除き、予算の平準化を図るため活用した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>更新時期を迎えている施設が多いため、優先順位を判断し、計画的に整備する必要がある。</p>
	<p>④ 主要施策名(4) : 節水意識の高揚</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市報及びホームページに油木ダムの貯水率を掲示している。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>引き続き現在行っていることを継続し、浄水場の見学者等にPRを推進していきます。</p>
	<p>⑤ 主要施策名(5) : 下水道供用区域の整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行橋地区・行事地区の事業認可区域388haのうち令和元年度末において324haの整備が完了し、下水道処理人口普及率については21.5%と年々増加傾向にあります。今後は平成30年度に事業認可区域に追加した行事7・8丁目を整備し、令和7年度を目処に事業認可区域の整備を完了させる予定です。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋市公共下水道事業の全体計画において1,618haを処理区域として計画を行っていますが、今後は下水道事業の経営状況・人口の増減を踏まえ整備計画を立てる必要があり、平成30年度に策定された立地適正化計画も考慮し、整備区域についても考慮する必要があると考えます。</p>
	<p>⑥ 主要施策名(6) : 公共下水道・農業集落排水の接続推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>公共下水道については、面整備完了区域での接続率は87.9%と順調に増加傾向にあるが、農業集落排水については、事業完了し区域の拡大が無い事等の理由もあり、接続率は66.2%と微増傾向である。接続率を向上のため未接続世帯へ戸別訪問をし、接続に取組んでもらえるよう啓発活動を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>未接続世帯への戸別訪問を行う等の啓発活動を今後も継続し、接続率向上に努める必要があると考えます。また、未接続世帯が接続しない・出来ない理由の把握に努め、今後の施策に活かしていく必要があると考えます。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 持続可能で効率的な下水道事業の経営
	昨年度の事業進捗状況
	経営戦略を策定し、それに基づき中・長期的な計画をたて効率的な経営を行うよう努めました。また、ストックマネジメント計画も策定し、施設の更新についても費用を平準化するなど計画的に行っていく計画です。
	残された課題・今後必要な取り組み
	本年度、行事7・8丁目を認可区域に追加する予定であり、経営面を安定させる為に収益性を見込める区域へ下水道事業を展開していくことや、どの範囲まで事業を展開すべきか等を検討していく必要があると考えます。
	主要施策名(8) 安心安全な居住環境の確保
	昨年度の事業進捗状況
	懸念されてきた浸水問題を解消する為、みやこ雨水幹線の整備をし、令和元年度に完了しました。
	残された課題・今後必要な取り組み
	みやこ雨水幹線においては、平成28年度より工事着手を行い令和元年度に調整池が完了しました。その後、排水区域内の浸水状況をみながら雨水幹線の整備を随時行う事としております。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 都市下水道施設維持管理事業	都市下水道の維持管理を行う。	13,839	11,739	2,100	14,904	11,404	3,500	19,445	15,245	4,200	14
						14,904	11,404	3,500				
	2 都市下水道施設補修工事事業	都市下水道の維持補修を行う。	27,622	25,522	2,100	10,103	5,903	4,200	18,879	14,329	4,550	12
						10,103	5,903	4,200				
	3 みやこ雨水幹線整備事業	みやこ雨水幹線の浸水被害を防ぐ。	281,913	273,863	8,050	444,904	436,854	8,050	9,130	7,730	1,400	28
						127,700	122,800	4,900				
	4 スtockマネジメント支援事業	長寿命化に計画に基づき、計画的な改修等を行う・	65,820	63,720	2,100	86,956	81,356	5,600	231,500	225,200	6,300	1
						86,956	81,356	5,600				
	5 雨水幹線建設事業	豪雨の際の浸水地域に対し、雨水対策の検討を行う。	0			0			18,470	15,670	2,800	20
						0						
	6 公共下水道使用料賦課徴収事務事業	公共下水道使用料の賦課・徴収事務を行う。	17,708	14,558	3,150	18,032	14,882	3,150	20,488	16,638	3,850	7
						18,731	14,881	3,850				
	7 行事地区下水道推進協議会事業	推進協議会の運営事務を行う。	2,950	500	2,450	2,950	500	2,450	2,600	500	2,100	17
						2,600	500	2,100				
	8 公共下水道処理場ポンプ場運転管理事業	公共下水道処理場及び中継ポンプ場の維持管理を行う。	159,310	146,360	12,950	170,259	157,309	12,950	148,394	137,894	10,500	13
						142,098	130,548	11,550				
	9 公共下水道管渠維持管理事業	公共下水道管渠の維持管理を行う。	8,268	918	7,350	12,319	4,969	7,350	8,911	3,311	5,600	19
						10,018	3,368	6,650				
	10 公共下水道受益者負担金賦課徴収事務事業	公共下水道の受益者負担金の賦課・徴収事務を行う。	17,100	13,600	3,500	10,615	7,115	3,500	16,178	12,328	3,850	24
						10,928	7,428	3,500				
11 公共下水道接続促進事業	公共下水道への接続率を向上させる。	2,450	0	2,450	2,950	500	2,450	2,600	500	2,100	25	
					2,502	52	2,450					
12 公共下水道全体計画等変更事業	公共下水道事業を進めるために必要な計画の見直し、変更等を行う。	12,187	7,987	4,200	0	0	0	0	0	0		
					0	0	0					
13 公共下水道汚水管渠建設事業	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図るため、幹線・管渠・公共ますを設置する。	309,137	298,637	10,500	322,848	312,348	10,500	455,372	444,172	11,200	18	
					293,127	285,427	7,700					
14 公共下水道処理場建設改良事業	汚水処理場の計画的な改修を行う。	0	0	0	87,910	80,910	7,000	144,970	139,020	5,950	2	
					87,910	80,910	7,000					
15 農業集落排水賦課徴収事業	農業集落排水の使用料及び受益者分担金の賦課・徴収事務を行う。	5,136	2,336	2,800	5,190	2,390	2,800	5,393	2,593	2,800	21	
					5,303	2,503	2,800					
16 積市地区農業集落排水推進協議会事業	推進協議会の運営事務を行う。	2,598	148	2,450	2,600	150	2,450	1,900	150	1,750	23	
					2,596	146	2,450					
17 農業集落排水処理場運転管理事業	農業集落排水処理場及び中継ポンプ場の維持管理を行う。	34,391	26,341	8,050	35,717	27,667	8,050	33,725	27,775	5,950	15	
					34,377	27,027	7,350					
18 農業集落排水施設整備事業	農村地域の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図るため、公共ますを設置する。	7,323	4,523	2,800	13,370	10,570	2,800	3,100	1,000	2,100	22	
					11,212	9,112	2,100					
19 配水設備事業	浄水場の改修工事や老朽管の布設替え工事を行い、水の安定供給に努める。	196,844	188,094	8,750	150,490	141,740	8,750	611,766	600,566	11,200	3	
					328,677	317,337	11,340					
20 営業設備事業	水道メーター等の管理を行う。	18,038	9,288	8,750	25,671	16,921	8,750	28,078	17,228	10,850	16	
					20,731	11,981	8,750					

施策構成 事務事業	21	第5次拡張事業	給水区域の拡張工事を行い、未普及地域の住民の生活環境の改善を図る。	450,727	444,077	6,650	71,457 72,337	64,807 65,687	6,650 6,650	40,256	36,406	3,850	4
	22	高度浄水事業	矢留浄水場に活性炭施設を築造し、おいしい水の供給を行う。	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	26
	23	老朽管更新事業	老朽管の布設替工事を行い、有収率の向上を図る。	103,331	97,381	5,950	81,424 108,586	75,474 102,636	5,950 5,950	87,775	81,825	5,950	5
	24	重要給水施設配水管事業	災害時の避難施設等への安定的な給水の確保を図る。	165,270	159,320	5,950	100,402 107,791	94,452 101,841	5,950 5,950	94,861	88,911	5,950	6
	25	浄水場維持管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の維持管理を行う。	232,959	228,059	4,900	48,460 214,425	43,560 209,525	4,900 4,900	332,496	325,496	7,000	8
	26	浄水場運転管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の運転管理を行う。	94,408	89,508	4,900	449,848 203,319	444,948 198,419	4,900 4,900	225,716	220,816	4,900	9
	27	給排水管維持管理事業	給排水管の維持管理を行う。	83,236	74,906	8,330	79,653 80,004	71,323 69,574	8,330 10,430	81,202	70,422	10,780	10
	28	水道料金収納事務事業	水道使用料の収納事務を行う。	65,981	56,181	9,800	82,506 66,501	72,706 56,701	9,800 9,800	82,711	76,061	6,650	11
	29	アセットマネジメント導入事業	アセットマネジメントの導入し、施設の更新・維持に係る収支計画を策定し健全な経営を目指す。	4,118	3,348	770	770 770	0 0	770 770	1,120	0	1,120	27
	30												

上段：見込値

下段：実績値

⑦	施策全体の今後の方針と展望	<p>上水道では、平成30年度の有収率が89.6%と前年度に比べ4ポイント下がった。これは、大規模漏水等の増加が大きい。今後は目標を達成できるよう努力する。</p> <p>下水道では、認可区域388haの整備が平成27年度～平成30年度の4カ年で大きく進捗したため、令和元年度4月からは、行事7、8丁目の33haを事業認可区域に加え、421haの下水道整備を行っていく計画である。今後は、水洗化率の向上と将来に亘って持続可能な経営基盤を構築するため、財政シミュレーションを行ったうえで、適切な整備区域を設定し、整備区域の拡大に向け事務を進める。加えて、終末処理場の長寿命化についても、更新需要に応じて計画的に取り組んでいく。</p>
---	---------------	--

⑧	総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	/
---	---------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	ごみ処理・リサイクル対策の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	-
	施策コード	A-1-9	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>本市では、平成14年7月にごみ有料指定制を導入し、平成18年6月には、プラスチック製容器包装の分別もはじめ、現在、可燃ごみ2品目、不燃ごみ4品目、資源ごみ9品目の合計15品目の分別収集を行っています。また、平成23年度には「行橋市ごみ処理基本計画」を全面改訂し、市内で発生する一般廃棄物処理に関し、将来におけるごみ処理問題を総合的・計画的に対応するための基礎資料として策定しています。</p> <p>現在、可燃ごみの処理については、みやこ町と共同で組織する清掃施設組合で中間処理を行い、北九州市の焼却場で処分を行っています。また、不燃ごみについては、市内の民間処理工場で中間処理を行っています。有料指定制導入により、制度導入前の平成13年度と比して、ごみの総量ベースで平成22年度では約20%、平成27年度ベースでは約30%の減量となっていますが、平成29年度からは前年度と比較し増加に転じています。さらなるごみの減量を推進するためには、可燃ごみとして排出しているごみを細分化し、資源ごみとして排出するなど、市民の意識啓発を強化していくことが必要であるとともに、生ごみ処理器の購入に対する補助や資源ごみ回収強化につながる奨励金制度の継続も引き続き行う必要があります。</p> <p>また、上記のようなごみの減量化に対する施策とともに、山林や河川等への不法投棄が近年では課題となっており、不法投棄多発箇所での監視カメラの設置や監視パトロールの強化等、引き続き不適正処理対策の強化を図っていく必要があります。</p> <p>一方、し尿処理については、平成30年4月より隣接自治体であるみやこ町との広域処理を開始したことにより、し尿処理施設（音無苑）のランニングコスト削減を図ります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 分別収集の徹底・ごみの減量・資源のリサイクル化</p> <p>ごみの減量及び資源のリサイクル化に対する意識啓発を図り、分別収集の徹底や、現在実施している古着の回収及びその資源化を今後も推進します。また、可燃物として排出されたごみの組成調査を行い、ごみの再資源化を図り、ごみの減量化対策を実施します。</p>
	<p>主要施策名(2) 不適正処理対策</p> <p>不法投棄防止のため、監視カメラ、警告看板の設置や監視パトロールの実施などの対策を継続していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) し尿処理広域化</p> <p>みやこ町とのし尿広域処理を行い、し尿処理施設（音無苑）の維持管理費の削減を図ります。（平成30年4月より）</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績		評価年度			達成度の説明 (R1年度)	
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	一般廃棄物のリサイクル率 (%)		H27年度 12.2	H29年度 9.9	H30年度 8.9	R1年度 10.7 8.4	R2年度 11.0	R3年度 11.2	ごみの総排出量が増加する中、資源ごみの回収量が減っており、リサイクル率についてはR元年度も低下した。引き続きリサイクル率向上に向けた取り組みを継続していく。
	ごみの総排出量(t)		H27年度 21,872	H29年度 22,835	H30年度 22,899	R1年度 21,500 23,557	R2年度 21,000	R3年度 20,500	総排出量について、R元年度も若干増加となった。引き続き減量化に向けた取り組みを継続していく。
	資源ごみの回収量(t)		H27年度 2,666	H29年度 2,279	H30年度 2,041	R1年度 2,300 1,986	R2年度 2,300	R3年度 2,300	活動団体の減少や無料回収ボックスの増加等により、市が行う資源ごみの回収量は年々減少傾向となっており、R元年度も同様な結果となった。引き続き回収量増加に向けた取り組みを継続していく。
	一人1日あたりのごみ排出量 (g)		H27年度 799	H29年度 855	H30年度 856	R1年度 805 883	R2年度 786	R3年度 767	総排出量の増と比例した結果となった。
	家庭用生ごみ処理器購入補助執行率(%)		H27年度 71.0	H29年度 58.5	H30年度 93.7	R1年度 80.0 88.5	R2年度 85.0	R3年度 90.0	H30年度と同様に執行率は高く、目標を達成することができた。

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 分別収集の徹底・ごみの減量・資源のリサイクル化</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市報による啓発のほか、ごみに関する冊子や日程表等により啓発活動を行っていますが、期待する効果が表れていません。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民への周知、啓発活動を推進するとともに、各行政区と連携して分別収集等の徹底を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 不適正処理対策</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>不法投棄防止のため、監視パトロールの実施や警告看板等の設置を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>不法投棄防止のため監視員を雇用しパトロールに当たっていますが、時間的制約や不法投棄者調査に限界があるため、警察機関との連携した取り組みや、監視カメラの増設について検討します。</p>
	<p>主要施策名(3) し尿処理広域化</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成30年4月から、みやこ町とのし尿広域処理を開始したことにより、維持管理費の削減を図りました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>みやこ町から搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の量や施設の処理状況を常時確認しながら、適切なし尿処理に努めていきます。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

6	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	清掃事業所施設管理事業	32,027	26,427	5,600	29,006 29,068	24,176 24,238	4,830 4,830	27,853	23,023	4,830	6
	2	過積載対策事業	3,710	0	3,710	3,220 3,220	0 0	3,220 3,220	3,220	0	3,220	15
	3	廃棄物不適正処理対策事業	23,132	7,312	15,820	22,299 21,399	6,549 5,649	15,750 15,750	22,705	7,305	15,400	11
	4	清掃施設組合負担金支出事業	566,978	562,358	4,620	573,411 573,411	568,791 568,791	4,620 4,620	549,058	544,438	4,620	1
	5	容器包装リサイクル事業	29,442	9,352	20,090	21,188 21,080	258 150	20,930 20,930	21,223	293	20,930	8
	6	蛍光管リサイクル事業	15,354	934	14,420	15,257 15,067	977 787	14,280 14,280	15,266	986	14,280	12
	7	資源回収事業	20,062	5,222	14,840	19,812 17,530	5,112 2,830	14,700 14,700	18,462	3,762	14,700	7
	8	ごみ減量分別啓発事業	19,551	4,361	15,190	19,444 19,454	4,114 4,124	15,330 15,330	19,838	4,508	15,330	9
	9	生ごみ処理容器設置補助事業	4,402	272	4,130	4,560 4,527	290 257	4,270 4,270	4,560	290	4,270	14
	10	資源ごみ集積用施設設置補助事業	2,300	1,390	910	2,340 2,020	1,500 1,180	840 840	2,340	1,500	840	13
	11	ごみ処理事業	289,356	148,376	140,980	310,312 296,382	164,782 150,852	145,530 145,530	317,982	172,452	145,530	2
	12	じん介車購入事業	0	0	0	15,374 15,300	10,334 10,260	5,040 5,040	19,389	14,349	5,040	10
	13	し尿処理事業	348,847	314,267	34,580	341,364 338,323	308,534 305,493	32,830 32,830	340,757	307,927	32,830	3
	14	音無苑施設管理事業	190,411	183,271	7,140	282,458 248,232	275,318 241,092	7,140 7,140	271,594	264,454	7,140	4
	15	音無苑整備事業	148,620	141,480	7,140	62,690 55,540	55,550 48,400	7,140 7,140	47,840	40,700	7,140	5

上段：見込値
下段：実績値

7	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>ごみ処理の合理化と効率化を図るため、「行橋市ごみ処理基本計画」に基づき、ごみの減量・資源のリサイクル化に関する取り組みを推進するとともに、不適正処理対策の強化に努めます。ごみ減量化の取り組みについては、今後の排出量の動向を注視して対策を検討します。</p>
---	--

8	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------